

米沢・学園都市講演会／地域と大学との懇談会

「これからの高校・大学・地域の連携」

山形が好き、食べるのが好き、米産物を学びたいとい

は真面目で、4割は真面目で、山形が好き、食べるのが好き、米産物を学びたいとい



種村 信次氏



土田 達夫氏



大沼 敬美氏



鈴木 道子氏



飯塚 博氏

出席者

- ▷山形大学工学部長
- ▷山形県立米沢実業大学・米沢女子短期大学学長
- ▷米沢市内高等学校長、山形県立米沢東高校校長
- ▷推野学園米沢中央高校校長
- ▷学園都市推進協議会会長
- ◇コーディネーター 浦崎 太郎氏

- 飯塚 博氏
- 道敏 達信
- 道敏 達信
- 飯塚 博氏
- 飯塚 博氏

米沢市の学園都市推進協議会(種村信次会長)による「地域と大学との懇談会」が去る2月26日、同市の東京第一ホテル米沢で開かれました。地域の人口減少、人手不足が顕著となる中で、地域人材をいかに高め、いかに定着させるか。地域と大学、さらに高校を巻き込んだ「これからの高校・大学・地域の連携」をテーマに、当地での取り組みの可能性を探りました。第1部の「学園都市講演会」と、第2部「トークセッション」の要旨を紹介します。

トークセッション

高校だけ、大学だけ、地域だけの取り組みでは、今日の課題に対して解決できるものはない。若者の流出を食い止めたい。その思いはどこの国でも同じ。その思いを達成するには高校・大学・地域の連携が不可欠であり、それが実行されて初めて道が見えてきます。

30年ほど前の受験競争。勉強強弱で突き進んでいたころ、地域が今ほど疲弊するとは夢にも思いませんでした。高校生が都会に出て行き帰ってこない。その若者たちの2世も地元にはいないわけですから、少子化がどんどん進みます。結果的に地域の子どもの偏重も下がり、活力低下という悪循環に陥りました。勉強強弱が一辺倒の塾的なアプローチでは、この先の未来はないと気が付かれました。

講演

「高校・大学・地域の三者連携による人材循環の可能性」



大正大学地域構想研究所教授 浦崎 太郎氏

これから社会に出る世代は、専門性の高い分野は大学で、汎用性を身に付けなければなりません。詰め込み型の単なる知識を優先して、次から次へ来る情報を処理し、急速に変化する社会環境に対応できないままに育ち上がっていく。またある地域では、地域医療を考える研修会に高校生も入れたいという話になりました。医師、看護師、ケアマネジャーと共に、どんなクワに参加した後、「現場のチームをつくれればスタッフへのしわ寄せを減らし、患者も家族も幸せになれるか。新鮮な発想が次々に出されたい」といいます。

大小さまざまなプロジェクトを立て、そこに高校生を投入する。そうした試みがいま全国に広がっています。特に

地方、過疎地域では、生徒に地域と関わる高校が年々増えています。「日々の勉強は、本当に自分の将来につながるものだろうか」。不安や迷いを抱える高校生は、地域プロジェクトに参加した後、「現場の」

「ア教育といえます。若者の今後の探究活動にも可能性を大きく膨らませるものです。地域課題を学んできた若者が近いうちに、日本のスタンダードになる。大人のこれまで見たことのない高校生の成長する姿に接し、「この若者たちのために頑張ろう」と決意を新たにできます。地域の将来を考えたいとき、どんな人材が必要かを考えます。大人が結束した地域はどんどん元気になっていきます。

ただし、高校と地域だけでは課題解決能力に限界も現れます。そこに大学が絡むことで、クオリティーの高い学びの場を育てるのです。培った人間関係を活用し、大学進学後も交流を重ねてインターンシップにつなげ、その延長線上で就業できる仕組みを育てていくべきです。

生徒が飛躍的に成長している地域の共通点は、どんな地域をつくり出すために、どんな若者を、どのように育てたいのか、教師と地域の人々が徹底的に話していることです。高校・大学・地域のセクターを超えた人材循環システムの基礎は大人の対話にあります。そして、そのシステムづくりに際する覚悟が問われています。

いのも事実です。

大沼 米沢市在住の高校生の進路ですが、昨年3月卒の場合、大学進学率は39.2%で県内13市中12位と低く、就職率34.0%は3番目に高くなっています。就職者のうち県外に出て行く割合が32.3%と高率であるのも特徴です。進学全体として地元大学への進学率が課題で、現状では約8割が県外の大学に進学しています。こうしたバックグラウンドを踏まえ、既存私大の四年制化や公立化が望まれます。

土田 米沢中央高の場合、過去5年間の卒業生は約75%が進学で、約20%が就職です。地元就職が8割を超え、製造業が多いようです。一方専門学校や大学進学後の県内定着率は約20%で、8割は外に出たままです。これらは生徒の進路をどうするか、どこに送るかという視点が中心でしたが、高大地域の連携を考えれば、地元大学への進学率が課題で、現状では約8割が県外の大学に進学しています。こうしたバックグラウンドを踏まえ、既存私大の四年制化や公立化が望まれます。

学意の大きさをしっかりと捉えることが重要ではないでしょうか。高校生のうちから地域と密に接し、問題解決能力を身に付けた若者であれば、人材活用は一段と広がるはずです。

浦崎 従来のアプローチは大抵現状として地元出身の教員が少な、ほかの地域から来て教員へのアプローチが課題となります。

大沼 地域連携、探究型知識の活用、対話など、まさに今やろうとしていることは、高校においても既に意識共有ができています。昔は勉強と部活だけだった生徒が、今はボランティアもある。雪まつりに行って雪灯籠も作る

「イノベーター育成塾」／「こども大学」を開催 進学率向上が課題／高校生が地域で学ぶ

就職が8割を超え、製造業が多いようです。一方専門学校や大学進学後の県内定着率は約20%で、8割は外に出たままです。これらは生徒の進路をどうするか、どこに送るかという視点が中心でしたが、高大地域の連携を考えれば、地元大学への進学率が課題で、現状では約8割が県外の大学に進学しています。こうしたバックグラウンドを踏まえ、既存私大の四年制化や公立化が望まれます。

土田 卒業生の地元就職者が企業幹部や経営者もたくさんいます。本校では生徒の就職試験に向けてこうした先輩方から直接、面接指導を受ける機会を設けて

というように、生徒を外に送り出すハードルは確実に下がっています。そこに高校の教員がいかに関わっていくか、関わりをどうするか、働き方や多岐問題を含め、高校生の対応への覚悟が求められます。

種村 地域と大学の連携、さらに高校も一層になって米沢を真の学園都市にしていく。地域人材確保のための受け皿をしっかりとつくりだしていくことが大事です。

浦崎 これまで別々に動いていたものを、これから一緒に動く。その実現可能性がこの米沢にあるということ、を、皆で再確認したいと思っています。